

仙台市役所経営プラン
(仙台市行財政改革推進プラン2016改定)

令和元年度実績報告の概要

令和2年8月

仙台市

目 次

○仙台市役所経営プランの実績について	1
○実施方針	
1 「ポスト復興ステージ」を支える行財政運営	
（1）持続可能な都市経営のための行財政運営の効率化	2
①財政健全化	2
②中長期的視点を重視した取組み	3
③財源創出に向けた取組み	4
④効率的な組織・人員体制の構築	5
⑤民間活力の導入	6
⑥効率的な事業手法の推進	7
⑦公営企業の経営改革	8
（2）ICTの積極的な利活用による行政運営	9
2 地域課題解決のための現場主義に立脚した市民協働の推進	
（1）市民とのつながりを強固にする仕組みづくり	10
①多様な主体による活動への支援・コーディネート	10
②多様な主体の参画による公共的課題解決のための取組みの推進	10
（2）市民協働推進のための市役所の機能強化	11
①ともにまちづくりを進める職員の育成	11
②市民の視点に立った体制づくり	11
3 人材の力をフルに活用し挑戦する組織への変革	
（1）職員の意識・組織風土の改革	12
①適切かつ着実に業務を進める体制づくり	12
②前例にとらわれない新たな発想を育む仕組みづくり	12
（2）働き方改革の推進	13
①職員が働きやすい職場環境づくり	13
②効率的・効果的に業務を進めるための執務環境整備	13
（3）職員の力を伸ばす人材育成	14

この資料は、『仙台市役所経営プラン（仙台市行財政改革推進プラン2016改定）令和元年度実績報告・進捗管理シート』をまとめたものです。

【元号表記について】

・プラン本文において「平成31年度」～「平成34年度」と表記している箇所について、本資料上は「令和元年度」～「令和4年度」と表記を改めています。

仙台市役所経営プラン(仙台市行財政改革推進プラン2016改定)の実績について

第1 仙台市役所経営プラン(仙台市行財政改革推進プラン2016改定)の概要について

- (1) 計画期間 平成28年度から令和4年度当初まで
- (2) 実施方針
 - ① 「ポスト復興ステージ」を支える行財政運営
 - ② 地域課題解決のための現場主義に立脚した市民協働の推進
 - ③ 人材の力をフルに活用し挑戦する組織への変革
- (3) 効果見込額
行財政運営の効率化に向けた取組みによる、計画期間内における効果額として概ね280億円を見込んでいます。(「仙台市行財政改革推進プラン2016」から継続する取組みも含む)

第2 令和元年度の取組みによる効果額等について

令和元年度の効果額については、収納率の向上による市税等の収入確保、情報システムの最適化の推進、市有財産の有効活用等の取組みにより、合計で約65.9億円となりました。平成28年度から令和元年度までの4か年での累積効果額としては、約217億円と試算されます。

《効果額の主な内訳》

効果額合計		65.9億円
No.8-2	市有地等市有財産の処分と有効活用の推進 普通財産(土地)の売却処分等による収入額	1.1億円
No.12	市税の収入確保 令和元年度の調定額(約2,251億円)に平成26年度収納率(97.0%)から令和元年度収納率(98.5%)の向上分を乗じて算定	33.8億円
No.13	国民健康保険料の収入確保 令和元年度の調定額(約198億円)に平成26年度収納率(77.6%)から令和元年度収納率(89.7%)の向上分を乗じて算定	23.4億円
No.17	定員の適正管理 令和2年度当初における人員減(13人)に伴う人件費減額分(試算)	0.7億円
No.54	情報システム最適化の推進 システム審査及び新規システム構築に係る調達及び開発監理支援による 開発・運営経費等の縮減額	3.3億円
	その他の取組みの推進	3.6億円
(参考)	令和元年度仙台市一般会計決算規模	歳入5,312億円 歳出5,240億円

第3 総括

令和元年度においては、3つの実施方針にかかる実施項目の多くで、取組みの進展を図ることができました。

効果額については、市税や国民健康保険料等の収納率の向上、情報システム最適化の推進等の取組みが寄与し、当初の見込みを上回るペースで着実に増加しています。

平成31年4月に「仙台市行財政改革プラン2016」を「仙台市役所経営プラン」へと改定し、新規項目の追加、既存項目の拡充・目標値の再設定等を行ったところであり、改定初年度の取組みとしては、順調な滑り出しとなったものと捉えておりますが、課題のあった取組みについて、その原因や新たな方策の検討等を行いながら、各項目の着実な実施に取り組んでいきます。

今後も、「仙台市役所経営プラン」のもと、社会経済情勢の変化等も踏まえながら、本市の各般の施策を下支えする様々な取組みを推進していきます。

1 「ポスト復興ステージ」を支える行財政運営

(1) 持続可能な都市経営のための行財政運営の効率化

●概要

復興の次のステージにおける施策展開に向け、歳入面では、市税や保険料等のさらなる収入率向上を進めるとともに、歳出面では、積極的な民間活力の導入、事業手法の効率化などを推進することで、行財政運営をより効率化し、持続可能な都市経営を図っていきます。

① 財政健全化

●概要

持続可能な財政基盤の確立に向けた財政健全化の取組みを推進します。

●令和元年度の主な取組み

No.1 財政健全化

1) 収支均衡した予算編成

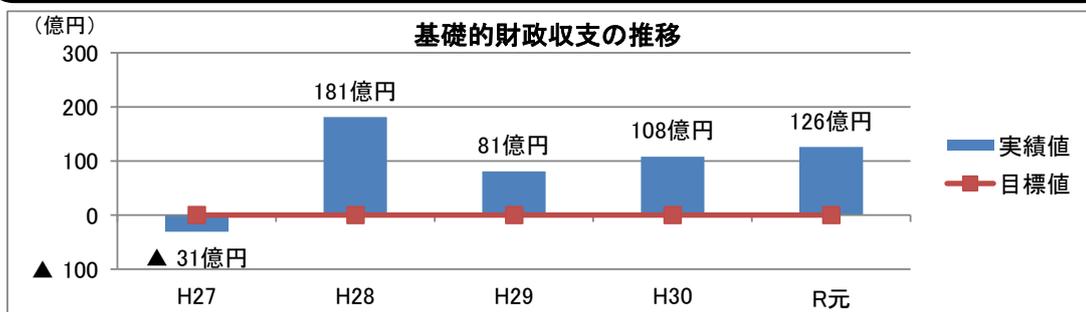
➢ 令和2年度当初予算編成において、特例的な収支対策ゼロを達成

2) 基礎的財政収支の均衡・黒字の確保

➢ 令和元年度決算において、約126億円の黒字を確保

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

市債や財政調整基金等繰入金（既に貯金しているものから取り崩して予算に入れるもの）を除いた「収入総額」と公債費（市債の償還に充てるお金）や財政調整基金等積立額（新たに貯金するもの）を除いた「支出総額」の差し引きをいいます。



3) 市債の適切な管理

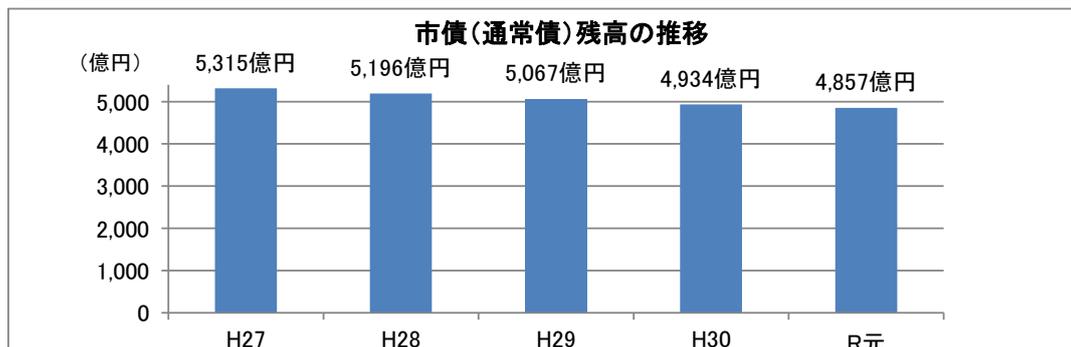
➢ 令和元年度末市債（通常債）残高 4,857億円（対27年度末比▲458億円）

【市債】

道路や公園、学校などの公共施設を整備するための「市債」という借金。返済を後の年度にも分けて行うことにより、施設を利用するすべての世代の方に、建設費用を公平に負担していただくことになります。

【通常債】

市債のうち、臨時財政対策債（本来、国が交付すべき地方交付税の不足分を補うために発行する市債であり、後年度に返済のための財源が国から手当てされます。）など特別な市債を除いたものです。



② 中長期的視点を重視した取組み

●概要

財政構造の硬直化の進行を踏まえ、長期的な視点をより一層重視し、公共施設の質と量の適正化や、長寿命化等の取組みの推進など、将来的に費用負担を上回る効果を生み出す取組みを積極的に進めます。

●令和元年度の主な取組み

No.2 公共施設マネジメントの推進

1) 現有施設活用の徹底

- 施設の稼働状況などの情報を集約・整理し公表する「公共施設の『見える化』」について、老朽化施設のあり方検討などの基礎資料として活用

2) 施設の質・量の適正化

- 将監モデル地区における市民センター等複合施設の実施設計
- 生出地区において、老朽化した公共施設（市民センター、保健センター、老人憩の家等）の取り扱いについて、地域協働により検討する事業を実施

3) 民間活力活用の推進

- 「仙台市PFI活用指針（第4版）」に基づく、既存PFI事業の運用、新規案件の庁内検討

No.3 本庁舎建替えに向けた取組み

- 基本計画の検討（基本構想の内容を踏まえ、設計条件等の整理）

No.4 市有建築物の長寿命化等の取組みの推進

- 学校や市民センター等の工事・改修設計を実施、大規模施設1施設について改修設計を実施

No.5 インフラ系施設の長寿命化等の取組みの推進

1) 農業用施設のストックマネジメントの推進

- 農業用排水路の対策工事の実施、揚・排水機場等の保全計画の策定

2) 道路施設の長寿命化の推進

- 長寿命化修繕計画に基づく対策工事の実施

3) 公園施設の効率的かつ効果的な維持・更新

- 照明灯、土木構造物（橋梁類）、小規模構築物（トイレ）について、改修計画の作成に着手

4) アセットマネジメントに基づく下水道施設の長寿命化及び更新

- 管路施設の調査、老朽管の改築、浄化センター設備の改築、ポンプ場設備の改築

5) 河川管理施設長寿命化の推進

- 河川管理施設等長寿命化・保全基本計画の策定

No.6 下水道アセットマネジメントシステムの継続的改善

- 新たなリスク評価基準や下水道施設保全方針の取りまとめ、次期中期経営計画（令和3～7年度）期間中に実施する事業案件の検討

No.7 市有施設の購入電力量削減の取組みの推進

- 市有施設（仙台市中小企業活性化センター）へのLED照明導入

③ 財源創出に向けた取組み

●概要

市税や保険料等にかかる債権管理の適正化や、さらなる収入率向上に向けた取組みの強化のほか、地域経済活性化策による税源涵養など、財源創出に向けた取組みを推進します。

●令和元年度の主な取組み

No.8 財源創出に向けた取組みの推進

- 1) 広告収入の拡充
 - 新規導入に向けた検討、八木山動物公園を含む6施設についてネーミングライツを導入
- 2) 市有地等市有財産の処分と有効活用の推進
 - 合計35件を売却し、合計111百万円の歳入を確保 【効果試算額 1.1億円】
- 3) ふるさと納税制度の活用
 - 『仙台ふるさと応援寄附』の寄附メニュー、返礼品の見直し 【効果試算額 0.4億円】
- 4) 再生可能エネルギーを活用した農業用施設の維持管理費低減
 - 太陽光発電施設（仙台東地区）の概成

No.9 経済成長戦略の推進による地域経済活性化

- 「仙台市経済成長戦略2023」及び「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略」に基づく事業の実施

No.10 市有債権の適正管理

- 債権管理に係る支援、研修会等及び各債権の進捗管理の実施

No.11 施設使用料等の見直し

- 令和元年10月の消費税増税を使用料等に反映、次期改定に向けた課題の整理

No.12 市税の収入確保

- 現年度収入率99.3% 総括収入率98.5% 【効果試算額 33.8億円】

No.13 国民健康保険料の収入確保

- 現年度収入率94.4% 総括収入率89.4% 【効果試算額 23.4億円】

No.14 介護保険料の収入確保

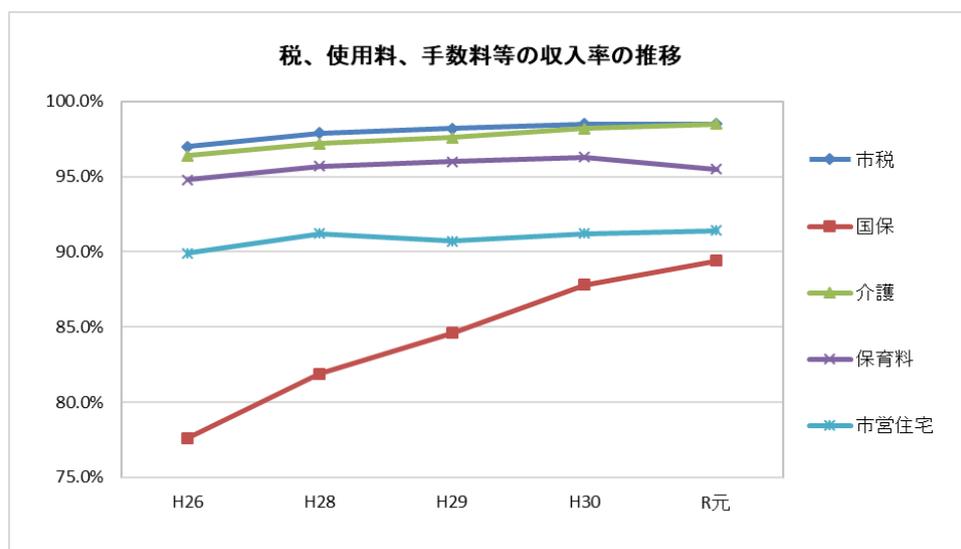
- 現年度収入率99.3% 総括収入率98.5% 【効果試算額 3.7億円】

No.15 保育料の収入確保

- 現年度収入率99.1% 総括収入率95.5% 【効果試算額 0.2億円】

No.16 市営住宅使用料の収入確保

- 現年度収入率98.2% 総括収入率91.4% 【効果試算額 0.1億円】



	収入率の向上（総括分）					目標値（R3）
	平成26年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
市税	97.0%	97.9%	98.2%	98.5%	98.5%	98.6%
国民健康保険料	77.6%	81.9%	84.6%	87.8%	89.4%	89.8%
介護保険料	96.4%	97.2%	97.6%	98.2%	98.5%	98.4%
保育料	94.8%	95.7%	96.0%	96.3%	95.5%	96.4%
市営住宅使用料	89.9%	91.2%	90.7%	91.2%	91.4%	91.0%

※効果試算額は平成26年度からの収入率の増減を基に試算した歳入増減額を記載しています。

④ 効率的な組織・人員体制の構築

●概要

生産年齢人口の減少に伴い、将来の人材確保が制約されることを踏まえ、より適正な体制での効率的な行政運営を推進します。

●令和元年度の主な取組み

No.17 定員管理計画に基づく定員の適正管理

- 子育て支援及び児童相談所の体制強化等による増員を実施
- 保育所及び給食調理業務委託等による減員を実施 【効果試算額 0.7億円】

No.18 技能職員が担う業務の運営体制の見直し

- 1) 公用車運転業務の整理
 - 会計年度任用職員化等にかかる課題抽出
- 2) 保育所における調理・清掃等業務の見直し
 - ワーキンググループを立ち上げ、民間園の視察や、課題等の整理を実施
- 3) 清掃工場における搬入受付の見直し
 - 今泉・葛岡・松森工場について、令和2年度からの処理手数料徴収等業務の委託化を決定
- 4) 下水道管路の維持管理業務の見直し
 - 委託対象業務、委託方法等の検討
- 5) 区道路課・公園課のパトロール等業務の見直し
 - 委託対象業務、委託方法等の検討
- 6) 学校給食センター調理業務の委託 【効果額試算 0.2億円】
 - 公募型プロポーザル方式により事業者を選定し、令和2年度から5年間の業務委託契約を締結
- 7) 単独調理校給食調理業務の見直し
 - 他都市での委託状況調査、課題や事業者の選定方法等の整理
- 8) 学校用務業務の見直し
 - 令和2年度当初において再任用職員61名、会計年度任用職員242名を配置

No.19 外郭団体の効果的な事業運営

- 1) 経営健全性の確保
 - 外部の専門家による経営評価を行うとともに、事業計画、財務状況等についてホームページなどで情報提供を実施
- 2) 外郭団体の自主的な運営体制の強化
 - 市職員と一体的な研修、人事制度等に係る情報提供等の実施

⑤ 民間活力の導入

●概要

行政の役割や責任を見極めた上で、民間が担えるものについては、積極的に活用し、市民サービスの向上を図ります。

●令和元年度の主な取組み

No.20 保育所の民営化 【効果額試算 1.2億円】

- 向陽台・根岸保育所長町分園の民営化に向けた保護者説明会等を実施（令和2年4月より民営化）
- 吉成・鶴ヶ谷保育所の民営化（令和3年4月予定）に向け、事業者公募及び保護者説明会を実施

No.21 収納率向上に向けたBPOの活用による業務体制の効率化 【効果額試算 0.1億円】

- 給付業務、還付業務について令和2年度当初からの民間委託を実施
- 外勤嘱託職員による納付勧奨業務について民間委託を実施

No.22 石積埋立管理事務所の運営管理業務体制の見直し

- 排水処理業務委託の継続

No.23 区役所駐車場のあり方の検討

- 宮城野区における民間事業者による時間貸し駐車場の運営
- 若林区役所駐車場について実態調査を行い、事業採算性の分析を実施

No.24 保育施設等の給付・入所認定等に係る事務の外部資源活用

- 幼児教育の無償化に伴う新たな業務等について、外部委託を実施

No.25 指定管理者制度の活用

1) 指定管理者制度の導入

- 【図書館】7館中、3館について指定管理制度を実施
- 【科学館】展示リニューアルオープン時の指定管理者制度導入について検討

2) 指定管理者の公募の推進

- 荒井児童館（仮称）七郷第二児童館）について公募により指定管理者を選定

【指定管理者制度】

従来、地方公共団体や外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営について、株式会社をはじめとした企業・NPO法人など様々な団体に包括的に委ねることができる制度です。

⑥ 効率的な事業手法の推進

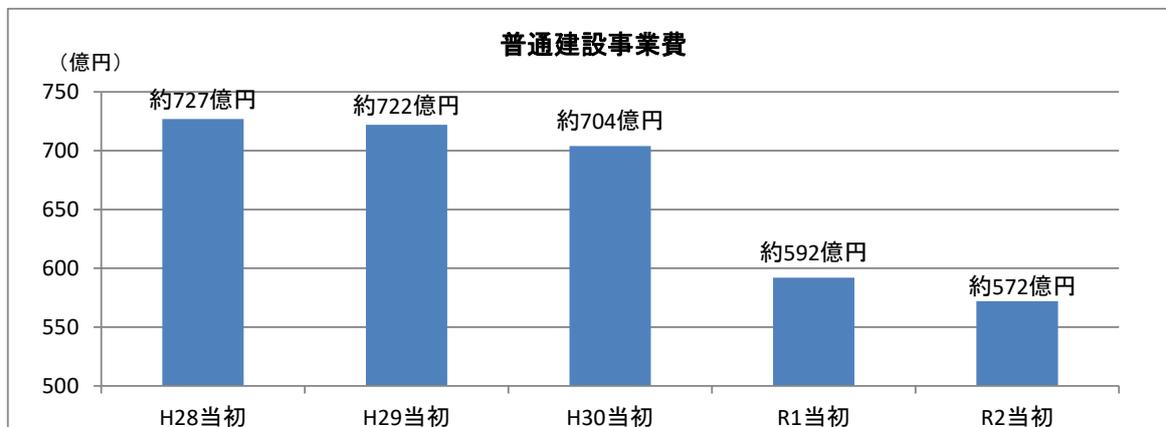
●概要

社会経済情勢の変化に即して、事務事業の廃止や内容の見直しを行うなど、事業手法の効率化を推進します。

●令和元年度の主な取組み

No.26 公共事業の厳選・重点化

- 令和2年度当初予算編成において、公共施設長寿命化の取組みに加え、道路新設改良、橋りょう整備、今泉工場施設整備等に要する経費を計上し、普通建設事業費を前年度から減



No.27 補助・助成制度の見直し 【効果額試算 0.1億円】

- 高齢者生活援助事業、デザイン活用による中小企業競争力強化事業の廃止

No.28 ごみ処理施設のあり方の検討

- 今泉工場の延命化工事の実施

No.29 資源化施設のあり方の検討

- 堆肥化センターについて民間施設の稼働状況等調査

No.30 定型的内部事務の効率化

- 総務事務センターの設置について、他都市の設置状況及び庁内の業務量調査等を実施

No.31 国勢調査業務の効率化

- 1) 調査員確保に向けた新たな取組みの推進
 - マンション居住者からの調査員の確保
- 2) 職員の負担軽減のための事務効率化に向けた取組みの推進
 - 具体的な取組みについて関係部署で検討

No.32 統計データの利活用推進

- 庁内統計の状況把握に向け、各局区等で作成に関与した全統計について照会を実施

No.33 マイナンバー制度の活用

- 証明書自動交付機稼働終了のお知らせと合わせ、マイナンバーカード申請の案内ハガキを送付
- 10月にマイナンバーカード交付円滑化計画を策定
- 12月より各区・総合支所及び一部機関（北税務署、水道局等）を対象としたマイナンバーカード出張申請の試行を実施
- 2月より各区総務課でマイキーID設定支援業務を開始

⑦ 公営企業の経営改革

●概要

公営企業（交通（バス・地下鉄）、水道、ガス、病院）が提供するサービスを安定的かつ効率的に供給するため、経営改革に向けた取組みを行います。

●令和元年度の主な取組み

水道局

No.34 水道施設アセットマネジメントの推進

- 水道施設データの蓄積、水道施設情報管理システム構築に向けた検討
- 長期的な更新需要予測を作成し、次期基本計画へ反映

No.35 水道施設の将来構想の推進

- 主要施設の再構築構想策定

交通局

No.36 市バス・地下鉄のお客様増加に向けた取組み

- 企画乗車券をはじめとしたお客様増加に向けた取組みを実施

No.37 時代に即した様々な仕組みで全ての世代に届く市バス・地下鉄情報の提供

- バス車両のLED方向幕の表示内容や表示色等について検討
- 新たな情報発信手段としてTwitterの運用を開始

No.38 市バス・地下鉄施設等の総合マネジメントの推進

- 地下鉄南北線建築物の耐久性（健全度）調査及び南北線駅トイレの改修工事の実施
- 地下鉄南北線新型車両の製造請負契約を締結

No.39 お客様サービス向上に向けた取組み

- 市バスの令和2年4月ダイヤ改正における減便対象の検討

ガス局

No.40 ガス事業の民営化

- 仙台市ガス事業民営化推進委員会の設置
- 仙台市ガス事業民営化計画を策定

No.41 マッピングシステムの機能向上による業務効率化の推進

- サーバー更新及び他の地図情報システムと情報共有・連携が行える環境の構築

No.42 ガス事業の経営基盤の強化に向けた取組み

- 1) 効率的・安定的な組織運営体制の構築
 - 導管部門の業務効率化のための組織改正
- 2) 各種業務委託内容等の見直し
 - 経営基盤の強化を図るため、業務内容の効率化を継続的に実施 【効果試算額 0.3億円】

No.43 ガス局保有の未利用地等の有効活用

- 有償貸付12件【効果額試算 0.1億円】

市立病院

No.44 患者サービス向上に向けた接遇改善

- 先進事例等の情報収集のための視察及び接遇教育の内容等についてワーキングによる検討

No.45 診療報酬請求の精度向上による医業収益の拡大

- レセプトチェックシステムによる点検を開始

No.46 医業収益拡大による病院経営基盤の強化

- 病床及び手術室の効率効果的な活用に向け「病床管理の一元化」等の実施

No.47 医療機器の効率的・効果的な活用に向けたマネジメントの推進

- 院内の医療機器情報を集約し、効果的な維持・更新等に向けた活用を開始

(2) ICTの積極的な利活用による行政運営

●概要

積極的なICTの利活用により、事務の効率化を推進するとともに、市民サービスの向上を図っていきます。

●令和元年度の主な取組み

No.48 AI等の利活用の推進

- 滞納整理業務においてAIを活用した電話催告を実施
- AI等の動向、事例についての調査・研究

No.49 RPAの導入及び利活用の推進

- RPA利活用に係る実証実験
- RPA導入・運用計画書の策定

No.50 収納率向上に向けたICT技術の積極的導入

- 訪問催告業務の委託契約締結

No.51 オープンデータの利活用推進

- 総務省及び宮城県共催の研修において、仙台市の取り組みを紹介

No.52 情報システムにおけるクラウドの利活用の推進

- 仙台市クラウド導入基本構想を策定

No.53 電子申請システムを活用したオンライン手続きの拡充

- 電子申請システムの利用勧奨を実施

No.54 情報システム最適化の推進

- 最適化ロードマップの更新、システム審査の実施【効果試算額 3.3億円】

No.55 ICTを効果的に活用できる情報化人材の育成

- ICT利活用研修をはじめとした研修の実施

2 地域課題解決のための現場主義に立脚した市民協働の推進

(1) 市民とのつながりを強固にする仕組みづくり

●概要

多様な主体が連携・協力して、地域が抱える課題の解決が図られるよう、様々な活動への支援や、公民連携の手法を推進していきます。

① 多様な主体による活動への支援・コーディネート

●概要

市民、町内会などの地域団体、NPO、大学、企業などの多様な主体が、それぞれの知恵や経験、資源を補完しながら、地域課題の解決に向けて連携・協力する取り組み等を推進するため、活動への支援やコーディネートを行います。

●令和元年度の主な取組み

No.56 町内会等住民自治組織育成事業の実施

➢ 町内会等育成奨励金交付世帯数 405,051世帯

No.57 地域活動団体交流会の開催

➢ 活動事例発表及びワークショップ等を実施

No.58 市民センターにおける地域を担う人づくり支援推進事業の実施

➢ 27地区で実施

No.59 市民活動サポートセンターにおける市民活動の場・情報の提供、多様な主体間の連携・交流の促進

➢ 市民活動に関する相談、活動の場の提供、情報の収集・発信、人材育成、連携・交流促進

No.60 市民センターによる学びを通じた人づくり

➢ 研修体系と内容の見直しを行い、3種11分野20研修を実施

No.61 若者の社会参加の促進

➢ 若者の育成に関する19事業を実施

No.62 地元企業の地域貢献や社会的課題解決等に資する取組みの推進

➢ 中小企業の地域貢献活動などに対する表彰制度・制度PRイベントを実施

No.63 コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの促進

➢ 社会起業家によるトークイベントの開催、社会起業家個別集中支援プログラムの実施

No.64 協働まちづくり推進助成事業の実施

➢ 3事業を実施、令和2年度事業の募集

No.65 まちづくり活動事例集の作成

➢ 地域活動の事例を紹介するリーフレット「おらほ！のまちづくり」を発行

② 多様な主体の参画による公共的課題解決のための取組みの推進

●概要

市民の意見やアイデアを十分にくみとり、政策形成に結び付けていくとともに、公民が連携し、「民」の発想やノウハウを取り入れた取組みを推進していきます。

●令和元年度の主な取組み

No.66 政策形成過程への市民参加

➢ 市民意識調査、市民まちづくりフォーラム、せんだい中高生会議、パブリックコメント等実施
➢ 総合計画策定にかかる区民参画イベントを実施

No.67 定禅寺通活性化検討会を通じた公民連携による都心部の賑わい・回遊性づくり

➢ まちづくり基本構想策定に向けた検討及び社会実験を実施

No.68 公共空間利活用等を通じたまちづくり活動の促進

➢ 公共空間の利活用 15件（情報発信・情報提供・窓口支援）

No.69 民間事業者との新たな連携窓口の設置

➢ 「クロス・センダイ・ラボ」を開設し、連携事業1件、実証実験1件について実現

No.70 市民協働事業提案制度の充実

➢ 4事業（新規事業2、継続事業1、テーマ設定1）を実施

No.71 都市公園のPPP推進

➢ 勾当台公園における公民連携事業について運営を開始

No.72 市民との対話の機会や場の確保

➢ 「市長とふれあいトーク」や地域懇談会、市政出前講座等の実施により、直接市民と対話・交流する機会や場を確保

(2) 市民協働推進のための市役所の機能強化

●概要

地域ごとの課題に適切に対応できるよう、職員の育成や窓口の体制整備を進めるなど、市役所の機能強化を図っていきます。

① ともにまちづくりを進める職員の育成

●概要

ともに行うまちづくりに向けた様々な施策を推進するため、職員の育成に取り組みます。

●令和元年度の主な取組み

No.73 窓口での接遇・対応力の向上

➢ 外部評価の導入、窓口サービスアンケートの見直しを実施

No.74 市民協働に関する職員研修の実施

➢ 職員の協働に関する理解を深めるための研修を実施

No.75 協働推進人材育成事業の実施

➢ 「協働推進人材育成事業 ～NPO留学してみませんか～」を実施し、受入団体数は7団体、16名が参加

No.76 地域づくり職員研修の実施

➢ 新任まちづくり職員研修を実施

② 市民の視点に立った体制づくり

●概要

地域の最前線である区役所が地域政策・市民協働推進の拠点となるとともに、市民サービス向上に向けた窓口の体制整備を進めるなど、市役所組織機能の充実強化を推進します。

●令和元年度の主な取組み

No.77 区役所組織の再編

➢ 保健福祉センターに保育給付課を新設

No.78 コールセンター等の整備

➢ 基本構想の策定、整備・運営委託事業者の選定を実施

No.79 窓口サービス向上に向けた取組み

1) 戸籍住民事務の一部集約化

➢ 局内プロジェクトチームによる検討、先進地視察、概算費用の算定、事務スペースの検討

2) 繁忙期の区役所窓口体制のあり方の検討

➢ 繁忙期の平日の開庁時間延長及び日曜日の窓口開庁を実施

No.80 外国人住民への窓口サービス向上

➢ 職員研修の実施、コミュニティ通訳サポーターの派遣、窓口へ試行的に自動翻訳機を導入、外国人コミュニケーションボードの導入

3 人材の力をフルに活用し挑戦する組織への変革

(1) 職員の意識・組織風土の改革

●概要

市民から信頼される適切かつ着実な業務執行の徹底を図るとともに、新たな発想で果敢に挑戦する職員の育成や組織風土づくりに取り組んでいきます。

① 適切かつ着実に業務を進める体制づくり

●概要

コンプライアンス意識の浸透や定着を図ることなどを通して、職員の意識向上と、組織風土改革による組織づくりを行います。

●令和元年度の主な取組み

No.81 職員の意識改革・組織風土の見直しに向けた取組み

1) 職員一人ひとりへのコンプライアンス意識の浸透を図る取組み

➢ 職員を対象とする各種研修（階層別研修、トップセミナー、コンプライアンス推進員研修・同特別研修、中堅リーダー研修）の実施、コンプラ通信の発行等

2) 風通しのよい組織風土醸成の取組み

➢ 各局・区等における一般職員と幹部職員とのオフサイトミーティング、意見交換会等の実施

【オフサイトミーティング】

まじめに気楽に話をする場ということで、肩書きや職責を離れて、職員が自由に語り合う会合。組織活性化の一手段として実施されています。

3) 職員表彰制度の積極活用

➢ 職員等表彰制度に基づいた表彰の実施（組織13件・個人20件）

No.82 内部統制制度への対応

➢ 方針の策定・公表、制度実施体制の整備等を実施

② 前例にとられない新たな発想を育む仕組みづくり

●概要

職員一人ひとりが、新たな発想や挑戦する気概を持って、目の前の課題に対し、積極果敢に取り組む姿勢を醸成する組織風土の形成を推進していきます。

●令和元年度の主な取組み

No.83 カイゼンアイデア育成制度の活用による組織活性化

➢ 提案の募集・審査とアイデアの育成（育成対象3件・過年度の提案の実施1件）

No.84 特区制度の積極的活用

➢ 15メニュー17事業の認定（うち新規4メニュー5事業）、新規提案1件、仙台市提案による制度拡充1件

No.85 組織横断型プロジェクト・チームによる政策立案・実行

➢ 11の組織横断型プロジェクト・チーム設置、10のプロジェクト・チームで検討

(2) 働き方改革の推進

●概要

すべての職員が働きやすい職場環境を整えるため、働き方改革を推進します。

① 職員が働きやすい職場環境づくり

●概要

ライフステージに対応して、誰もがその能力を十分に生かしながら、多様性を尊重し合い活かしていくことができる、柔軟で新しい「働き方」を構築するための環境整備を進めます。

●令和元年度の主な取組み

No.86 多様な働き方を支援する勤務時間・休暇制度の運用

- 職員への情報提供や意識啓発、研修等を実施
- 不妊治療のための家庭支援休暇を4月から導入

No.87 超過勤務縮減の取組みの徹底

- 条例・規程による超過勤務命令の上限時間を導入
- 管理職評価において全てのポスト課長職に超過勤務縮減に係る目標を設定

No.88 子育て支援の取組み促進

- 職員への情報提供や意識啓発、アンケート及び研修等を実施

No.89 女性職員の活躍推進

- 関係課長会議や各種研修等を実施

② 効率的・効果的に業務を進めるための執務環境整備

●概要

市役所新本庁舎移行に合わせて、生産性の向上等に資するワークプレースのあり方の検討を行うなど、効率的・効果的に業務を進めるための執務環境の整備を行います。

●令和元年度の主な取組み

No.90 新たなワークプレースの試行

- 現庁舎におけるワークプレース調査を実施

No.91 WEB上遠隔会議手法の導入

- WEB会議システムを導入（1拠点）

(3) 職員の力を伸ばす人材育成

●概要

職員一人ひとりの力を十分に引き出し、伸ばしていくための人材育成を図っていきます。

●令和元年度の主な取組み

No.92 将来のまちづくりに資する人材育成

➢ 仕事基礎力や対人力等の向上に資する研修、派遣研修及び人事交流等を実施

No.93 危機管理・防災に関する知識・技能の向上

➢ 各局区の研修支援、評価及び助言や、PDCAサイクルによる見直しを実施

No.94 リーダーシップや部下指導力の向上

➢ 主任、係長、課長等を対象とした研修を実施

No.95 昇任管理のあり方見直し

➢ 総括主任の導入、係長職への選考昇任制度の見直しを実施

No.96 有為な人材の確保

➢ 社会人経験者採用及び福祉職採用の実施、採用試験の受験要件の緩和の効果検証

No.97 人事評価制度の活用

➢ 業績評価結果の勤勉手当への反映を係長職以下に拡大

No.98 組織活性化につながる人員配置

➢ 庁内公募制度、キャリア選択制度及び自己申告制度の見直し・実施